

# 令和 2 年度 事業 報告

## I 補助事業の部

### 1 調査研究事業

#### (1) 台風来襲時における避泊船舶の安全確保に関する調査研究【補助事業】

##### ① 事業概要

令和元年度には、大型台風が立て続けに来襲し、日本各地に大きな被害をもたらした。船舶海難に目を向けてみると、令和元年9月の台風15号により、東京湾では走錨に起因する4件の衝突事故が発生。また、10月の台風19号では、東京湾川崎沖で貨物船の沈没事故が発生している。

当地方では、台風の直撃的な影響はなく、東京湾のような海難事故は発生していないが、今後、当地方に台風が来襲し、船舶交通に混乱を来すことは、予想に難くなく、船舶海難の発生を誘発する可能性も否定できない。

よって、令和元年度事業「伊勢湾・三河湾における台風避泊に関する調査研究」で検討した各種対策を検証するとともに、東京湾で発生した走錨に起因する衝突事故を参考事例として、台風来襲時における避泊船舶の安全確保を主眼とした対策のフォローアップを図った。

##### ② 専門委員会の開催

- ・第1回委員会 令和2年12月20日（書面決議）
- ・第2回委員会 令和3年3月29日

### 2 海難防止活動事業

#### (1) 海の事故ゼロキャンペーンの推進【継続事業】

毎年、海の月間（7/1～7/31）の時期に合わせ、“海難ゼロへの願い”をスローガンに、官民の関係者が一体となって「海の事故ゼロキャンペーン」が展開されることから、東海地方においても、海難防止思想の普及啓発、海の事故の未然防止の観点から同キャンペーンを積極的に推進した。

また、平成17年7月に発生した熊野市沖の衝突海難を契機とし、平成18年度から海霧の発生多発時期に実施している地方運動「霧海難ゼロキャンペーン」についても、官民一体の体制の下、これを推進した。

なお、これらキャンペーンの実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症が収束しない状況であることから、感染症対策を最優先とした活動の取り組みを徹底した。

- ・令和2年4月25日～7月31日までの間 霧海難ゼロキャンペーン
- ・令和2年5月22日 海難防止強調運動推進東海地方連絡会議作業部会（書面）
- ・令和2年6月13日 海難防止強調運動推進東海地方連絡会議（書面）
- ・令和2年7月16日～7月31日までの間 海の事故ゼロキャンペーン

(2) 会報の発行状況【継続事業】

- ・会報第 133 号(令和 2 年 4 月)発行
- ・会報第 134 号(令和 2 年 10 月)発行

## II 受託事業の部

### 1 令和2年度名古屋港岸壁整備に係る船舶航行安全に関する調査研究

【中部地方整備局名古屋港湾事務所委託】

#### (1) 事業概要

中部地方整備局名古屋港湾事務所は、金城ふ頭地区における水深12mの国際物流ターミナルの整備工事及び、飛島ふ頭地区のコンテナバースの改修工事を進めている。これら工事区域の近隣にはPCCバース、コンテナバース等があり、また前面海域は大型船等が頻繁に航行する実態にあることから、平成30年度より「名古屋港岸壁整備に係る船舶航行安全に関する調査研究」を行っている。

平成30年度では、工事施工計画（工事区域、工事期間、施工方法等）を踏まえ、隣接バース利用船舶、付近航行船舶に与える影響を考慮した安全対策について検討を行った。

令和元年度では、大型起重機船による鋼殻ケーソンの海上曳航、据付工に係る付近航行船舶への影響を考慮した安全対策について重点的に検討を行い、所要の安全対策を取りまとめた。

令和2年度は、金城ふ頭地区の岸壁整備工事における具体的な施工方法をもとに、令和元年度委員会での審議結果を踏まえ、ケーソン本体据付等の工事作業及び付近航行船舶への影響に係る航行安全性について確認・検討し、必要となる航行安全対策を取りまとめている。

#### (2) 特別専門委員会等の開催

- ・ 第1回委員会 令和2年6月30日
- ・ 第2回委員会 令和3年3月16日

#### (3) 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所	属	職 名	氏 名
鳥羽商船高等専門学校		教授	片岡 高志
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	町 裕次
名古屋海運協会		港務委員長	日下部 敏
日本郵船(株)名古屋支店		支店長代理	相原 隆志
(株)商船三井名古屋支店		副支店長	久原 真幸
全国内航タンカー海運組合東海支部		事務局長	高橋 道男
東海内航海運組合		専務理事	二宮 勉
中部沿海海運組合		専務理事	吉村 剛
東海北陸旅客船協会		事務局長	片平 澄男
名古屋日本船代理店会		業務委員長	山口 淳
名古屋海上保安部		港長/部長	森 征人
名古屋港海上交通センター		所長	松尾 真一郎

第四管区海上保安本部	交通部企画調整官	三ヶ田 忠 弘
国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	田 中 独 歩
国土交通省中部地方整備局	港湾空港部長	中 原 正 顕
名古屋港管理組合	港営部長	前 田 功 憲

## 2 名古屋港飛島ふ頭 R1・R2 岸壁への大型コンテナ船受入れに係る航行安全に関する調査研究

【名古屋港管理組合・名古屋四日市国際港湾(株)委託】

### (1) 事業の概要

名古屋港飛島ふ頭 NCB コンテナターミナルの R1・R2 岸壁は、延長 700m (350m × 2 バース)、水深-15m への整備が進められており、完成時には飛島ふ頭南コンテナターミナル (93 号・94 号岸壁) と連続する総延長 1,400m (350m × 4 バース)、水深-15m の高規格コンテナターミナルとなる。

本調査は、全長 300m 未満 (DMT82,000 トン未満) で運用されてる R1・R2 岸壁の運用基準を見直し、93 号・94 号岸壁と同等の運用基準とすることについて、全長 399m コンテナ船までを受入れ対象船型とし、ビジュアル操船シミュレータ実験検証を踏まえた入港着岸、離岸出港の安全性及び係留時の安全性について検討を行い、所要の航行安全対策を取りまとめている。

### (2) 特別専門委員会の開催

- ・第 1 回委員会 令和 2 年 10 月 22 日
- ・ビジュアル操船シミュレータ実験 令和 2 年 11 月 30 日～12 月 1 日
- ・第 2 回委員会 令和 3 年 1 月 27 日
- ・第 3 回委員会 令和 3 年 3 月 9 日

### (3) 特別専門委員会の構成 (敬称略・順不同)

所	属	職 名	氏 名
海技大学校		名誉教授	岩 瀬 潔
伊勢三河湾水先区水先人会		副会長	町 裕 次
名古屋海運協会		港務委員長	久 原 真 幸
日本郵船(株)名古屋支店		支店長代理	相 原 隆 史
川崎汽船(株)名古屋支店		副支店長	日 下 部 敏
全国内航タンカー海運組合東海支部		事務局長	高 橋 道 男
中部沿海海運組合		専務理事	吉 村 剛
東海内航海運組合		専務理事	二 宮 勉
東海北陸旅客船協会		事務局長	片 平 澄 男
名古屋日本船代理店会		業務委員長	山 口 淳
名古屋海上保安部		港長/部長	森 征 人

名古屋港海上交通センター	所長	松尾真一郎
第四管区海上保安本部	交通部企画調整官	三ヶ田忠弘
国土交通省中部運輸局	海上安全環境部長	田中独歩
国土交通省中部地方整備局	港湾空港部長	中原正顕
中部地方整備局名古屋港湾事務所	所長	藤田亨
名古屋港管理組合	港営部長	前田功憲

### 3 LNGバンカー船の夜間着離棧に係る航行安全に関する調査研究

【セントラルLNG SHIPPING(株)・(株)JERA委託】

#### (1) 事業の概要

本調査は、平成30年度「伊勢湾等におけるLNGバンカリング事業に係る安全対策（航行安全・海上防災）に関する調査研究」特別専門委員会の答申を踏まえ、LNGバンカー船の四日市港川越E-2 棧橋への夜間着離棧の安全性について実船を用いて検証を行った。

検証の結果、棧橋の照明設備、着棧位置の表示方法等、LNGバンカー船の夜間着離棧に係る安全性に問題はないことが確認された。

#### (2) 特別専門委員会等の開催

- ・夜間着離棧検証実験 令和3年1月28日
- ・検証委員会 令和3年1月29日

#### (3) 特別専門委員会の構成（敬称略・順不同）

所 属	職 名	氏 名
海上保安大学校	名誉教授	長 澤 明
伊勢三河湾水先区水先人会	副会長	町 裕 次
日本郵船(株)名古屋支店	支店長代理	相 原 隆 志
四日市港港内航行安全対策委員会	委員長	谷 水 一 隆
第四管区海上保安本部	交通部長	中 林 久 子
四日市海上保安部	港長/部長	田 脇 徹